

ふくしま未来農業協同組合
合併5周年記念誌

JAふくしま未来の歩み

農をはぐくみ 地域をつないで 5周年
つなぐ未来へ「新たな創造と挑戦」



JAふくしま未来

JA綱領

—わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 一、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 一、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 一、JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 一、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 一、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

ページ CONTENTS

- 2 JA綱領
- 3 ご挨拶
- 4 部会からのメッセージ
- 5 ふくしま未来農業協同組合の成り立ち
- 6 あゆみ
- 8 地域貢献・地域の活性化
- 10 合併からの軌跡と成果総括
- 13 農業・地域・組織の未来につなげる今後の取り組み方針
- 13 取り組み実践戦略並びに取り組み事項
- 16 今後の農業振興への取り組み
- 17 ふくしま未来農業協同組合の主な事業内容
- 18 組織機構図
- 19 功労者・表彰



ご挨拶



ふくしま未来農業協同組合
代表理事組合長

数又 清市

JAふくしま未来は、経営理念に「未来への心をつなぐ パートナー “農をはぐくみ 地域をつなぐ”」を掲げ、平成28年3月1日に県北4JAが合併し誕生いたしました。合併によって経営資源を集中することにより、より強いJA、時代に対応する

新しいJAを目指し、地域農業を振興し、食を育て、組合員・地域の皆様の暮らしを支え、にぎわいのある地域づくりと、震災からの完全復興に向けて事業運営に邁進してまいりました。

事業運営軌跡を顧みますと、創造的自己改革「第1期みらいろプラン」並びに「地域農業振興計画」を策定し、基本戦略として「地域農業振興戦略」「組織基盤強化戦略」「経営基本強化戦略」を掲げ、食と農、地域を守る未来のJAづくりを目指し取り組みを実践してきました。

「地域農業振興戦略」として、農業者の所得増大対策「みらいろテン!（農業所得10%アップへの挑戦）」、農業生産の拡大対策「販売拡大300億円」を重点方針とし、支援方策としてJA独自の農業振興支援事業並びに担い手育成給付事業を設け、4年間で15億円余の助成対策を継続してまいりました。それらの成果は別項で総括しておりますが、施設化の導入成果も相まって「日本一の夏秋きゅうり産地」が形成され、周年体制が確立された事は大きな成果であります。また、JGAP団体認証数県内トップ取得などの安全・安心対策やオリジナル肥料開発によるコスト低下、米の複数年契約、直販強化など様々な農業振興支援策を積極的に実践してまいりました。原発事故からの営農再開や自然災害からの復興については、行政とも連携し復興再生並びに風評払拭に向けた取り組みを継続展開してきました。

新規就農、担い手育成については、担い手育成給付事業や農業融資による支援、営農指導による技術支援など

総合的な対策を実践してまいりました。特に、常勤役員による「認定農業者等担い手訪問」を実施し提案された意見を事業運営に反映すべく継続して取り組みを行っております。

「組織基盤強化戦略」として、地域組織を積極的に支援し、組織活動の活性化に努めながら地域活性化につなげてまいりました。JAによる地域・生活のセーフティーネットの確立、JA総合事業や、「地域見守り活動」の実践強化により、協同の力で豊かで暮らしやすい地域社会実現に向け活性化対策を実践致しました。また、正組合員拡大運動や准組合員の集い等、将来的な組織基盤強化運動に対し、積極的な対応を行ってまいりました。

「経営基本強化戦略」として、「構造的経営改革」を掲げ、総合事業堅持のための経営基盤の確立を目指し、営農経済事業改革の断行、組織体制のスリム化、ガバナンス体制整備、子会社再編などに取り組んでまいりました。特に、第2期中期経営計画（令和元年度～令和3年度）を策定し、12項目の改革重点事項を設定し常に進捗管理を徹底し、成長と効率化の戦略実現を継続実践しております。

しかしながら巡る状況は一層厳しさを増しており、環境変化は想像を超え、自然災害発生も恒常化しております。特に、コロナ禍により経済や地域社会が激変しており、今後の動向が見通せない状況となっています。また、マイナス金利や経済の低迷は経営を直撃しており、JAが将来の負託に応えられる組織として存続するため、相当な危機感を持った構造的経営改革の断行と実践が喫緊の課題となっております。様々な、環境変化に果敢に対応し挑戦しながら「持続可能な農業生産の確立」を目指し、地域農業の振興を第一に「地域社会の活性化」に貢献してまいります。

結びになりますが、「地域農業振興拠点としてのJA」「地域の未来になくってはならないJA」として存続し貢献し続けるため、構造的経営改革の断行を進め、食と農、地域を守り、未来につなげてまいります。今後とも、本組合へのより一層のご支援、ご理解とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶と致します。

部会からのメッセージ



もも部会 会長
菱沼 喜雄 様

JAふくしま未来が合併5周年を迎えられたこと心よりお慶びを申し上げます。

これからも果樹の一大産地として、“ふくしまブランド”の強化、持続可能な農業をめざし、邁進してまいります。



きゅうり部会 会長
佐藤 清和 様

JAふくしま未来が合併5周年を迎えられたこと心よりお慶びを申し上げます。

安心・安全を基本に、今後も“夏秋きゅうり日本一”の産地としてブランド力強化に努め、栽培技術の向上・所得向上をめざしてまいります。



稲作部会 部会長
佐藤 保彦 様

このたびJAふくしま未来が、合併5周年を迎えるにあたり、心よりお慶びを申し上げます。

今後も栽培技術の向上および農業所得の向上をめざして、安定した稲作経営を確立すること、さらには地域農業の持続的な発展に取り組んでまいります。



和牛繁殖部会
協議会長
斉藤 正剛 様

JAふくしま未来が合併5周年を迎え、心よりお慶びを申し上げます。

優良繁殖雌牛生産による産肉能力の高い肥育素牛の供給をはじめ、繁殖と肥育の生産者が管内一貫生産に連携して取り組み、今後も高品質な牛肉生産に努めてまいります。



本店運営委員会
委員長
八島 富一 様

JAふくしま未来が合併5周年を迎え、心よりお慶びを申し上げます。

農業や農業協同組合を思う先人たちのたゆまぬ努力により今があることに感謝するとともに、わたしたちがこれからもその思いを次代へとつないでいきます。



女性部本部 部長
富田 キヨ 様

JAふくしま未来が合併5周年を迎えましたことに、こころよりお慶び申し上げます。

これからも自分や仲間の願いや思いを実現すること、次世代へつなぐ仲間づくりをめざして、様々な活動に取り組んでまいります。



青年部・
農業後継者連絡協議会 会長
舟山 昌利 様

JAふくしま未来合併5周年を迎えましたことに、心より御祝い申し上げます。

これからも「人と人のつながり」を大切に、交流を深め、地域農業の発展や地域づくりに貢献してまいります。



ふくしま未来農業協同組合の成り立ち

『ふくしま未来農業協同組合（JAふくしま未来）』

JAふくしま未来は、「JA新ふくしま」「JA伊達みらい」「JAみちのく安達」「JAそうま」の県北地区の4JAが、合併して誕生しました。

地区

福島市、伊達市、二本松市、本宮市、相馬市、南相馬市、川俣町、桑折町、国見町、新地町、大玉村、飯舘村（12市町村）

✿ 合併した経過について

平成23年(2011)の東日本大震災・原発事故は、福島県の農業や経済に未曾有の被害をもたらしました。私たちは、復旧・復興を進めるとともに、福島県の農業・地域を守るといった大きな課題に直面しました。そのような厳しい環境を乗り越えるため、4つのJAが力を合わせ、経営資源の集中と強化を図るとともに、農業所得の向上と農業生産の拡大、組合員・利用者の皆さまに充実したサービスの提供を目指して、豊かでくらしやすい地域社会を創造することを目的にひとつのJAとなりました。

✿ 名前の由来について

「ふくしまの農業・地域の未来を切り拓くJA」

「組合員・地域に寄り添い 新たな未来へ 心をつないでいくJA」

✿ ロゴマーク

管内で生産されている農畜産物をイメージ

- 果実 桃（赤）
- 穀物 米（黄金）
- 野菜 きゅうり（緑）
- 畜産 牛（ピンク）



経営理念

スローガン

未来への 心をつなぐ パートナー

“農をはぐくみ 地域をつなぐ”

私たちは「農業王国ふくしま」の新たな創造に挑戦します。
くらしの豊かさと安心を追求し、笑顔あふれる地域を未来へつなぎます。
私たちは、みなさま一人ひとりの心をつなぐパートナーの役割を、
誠実・確実に果たしてまいります。

- 一. ふるさと福島を愛し、豊かな自然、水、光を未来へつなぎます。
- 一. 創造と挑戦により、多様な農業・文化を次代につなぎます。
- 一. 豊かなくらしを創るため、協同活動の和をつなぎます。
- 一. 地域の笑顔をいつまでも、人と人、心と心をつなぎます。



■「みらい4兄弟」

平成25年

2013

3月 福島県北地区JA合併協議会設立

平成27年

2015

9月 合併予備調印式

10月 合併総代会



合併予備調印式

平成28年

2016

3月 ふくしま未来農業協同組合発足

8月 オリジナル肥料「みらいろ物語」誕生

4月 JAふくしま未来女性部本部設立総代会
小高総合支店 オープン

9月 JA歯科医院もとみや開所

11月 合併記念 直売所生産者大会開催

5月 第1回通常総代会

6月 遺言信託取扱開始（県内初）
あんぽ工房みらい完成



「みらいろ物語」誕生



ふくしま未来農業協同組合発足



第1回通常総代会



あんぽ工房みらい完成

平成29年

2017

1月 常勤役員による認定農業者等担い手訪問開始

2月 JA秋田おばことの友好JA協定書調印式
青年部・農業後継者連絡協議会設立

3月 こらんしょ市（二本松）オープン
「みらいろ4兄弟誕生」

4月 山木屋支店再オープン（震災後）

5月 第2回通常総代会

7月 エフコープ、コープおおいの友好協力協定調印式

11月 管内12市町村「地域見守り活動」協定締結
作物別営農技術員「農の達人」講習会開始

12月 きゅうり販売高 44億突破
夏秋きゅうり日本一の産地へ



こらんしょ市 二本松 オープン

平成30年

2018

- 3月 「みらいろポイントカード」サービス開始
- 4月 大枝支店オープン
白沢支店オープン
- 5月 第3回通常総代会
- 7月 東京農業大学との包括連携協定締結式
- 9月 (株)JAふくしま未来サービス発足



平成31年・令和元年

2019

- 5月 第4回通常総代会
- 7月 福島大学食農学類との包括連携協定締結式
准組合員のつどい全地区で展開
- 9月 JAふくしま未来サービス出発式
青年部・農業後継者連絡協議会、役員と意見交換会
- 12月 管内市町村長意見交換会・イノシシ用
くくり罠贈呈
女性部交流大会(合併後初)



■ 准組合員のつどい全地区で開催



■ JAふくしま未来サービス出発式

令和2年

2020

- 4月 梁川総合支店移転オープン
- 5月 第5回通常総代会
- 6月 「産地情報ライブ配信システム」を導入
直売所「こころ」20周年記念式典
桑折共選場 新たな果実選別設備導入
- 10月 「みらいホールやながわ」オープン
- 11月 合併5周年フェア 各地区で開催



■ 梁川総合支店移転オープン



■ 産地情報ライブ配信システム導入



■ 5周年感謝フェア抽選会:安達地区



■ 桑折共選場新たな果実選別設備導入

地域貢献・地域の活性化

組合員や地域の皆さまの生活意識・価値観に応え、地域の各組織と連携し、地域社会の活性化に取り組んでおります。これからも「安心して暮らせる住みやすい元気な地域づくり」に貢献してまいります。

協同組合間協同の取り組み



JA秋田おばことの友好JA協定書調印式

コープおおいた・エフコープ(福岡)との友好協力協定締結

- 東日本大震災・原発事故からの復興
- 農産物の安全、安心への情報共有、活発な農産物の流通
- 大規模災害発生時の相互協力



2017年

JA秋田おばことの友好JA協定書調印式



2017年

エフコープ、コープおおいた
友好協力協定書調印式



2019年

福島＆福岡あさくら復興応援フェスタ



2019年

エフコープ・コープおおいた視察研修

大学との連携



東京農業大学、福島大学食農学類と包括連携協定締結

- 東日本大震災・原発事故からの復興、地域資源を活かした農業振興
- 地域活性化に資する人材育成、地域づくりなど協力



2018年

東京農業大学と包括連携協定締結



2019年

福島大学食農学類との包括連携協定締結



2019年

東京農業大学生 農業実習



2020年

福島大学生が繁忙農家を支援



2020年

コロナ禍の大学生へ「コシヒカリ」を贈呈

食農教育



学校教育支援事業等

- 花育授業
(これまで小学校251校 延べ参加児童数 約10,500名参加)
- バケツ稲づくり
- 野菜苗定植
- 収穫(幼稚園・小学校)
- 小学校へ食農教育資材の贈呈
- 親子農業体験イベント 【田植え、稲刈り】
「みらいろアグリ塾」、「ちびっこ農業大学」

2020年



■花育授業 生け花

文化活動



女性部活動

- 女性部交流ウォーキング大会
- 女性部交流大会
- 健康増進活動・ふれ愛グループ
- 女性大学「みらいスクール」
- JA健康寿命100歳弁当コンテスト

2019年



■女性部交流ウォーキング大会

地域見守り活動



- 管内12市町村と連携して、高齢者や障がい者、子どもなどの日常生活を見守る「地域見守り活動」に全職員で取り組んでいます。

2019年



■12市町村地域見守り協定締結

地域くらし活動支援



- 管内の地域貢献や地域活性化に取り組むグループ団体等の活動(地域農業振興、くらしの活動、高齢者支援活動、環境保全活動等)に1団体上限10万円の資金助成をしています。
地域や世代を超えたつながりを創造するとともに地域力の向上といった地域の活性化に貢献しています。

これまで…延べ52団体

2020年



■NPO法人南相馬サイエンスラボ

合併からの軌跡と成果総括

JAふくしま未来は、合併によって経営資源を集中することにより、より強いJA、時代に対応する新しいJAを目指し、地域の農業を守り、食を育て、組合員・地域の皆様の暮らしを支え、にぎわいのある地域づくりのため、震災からの完全復興に向けて事業運営に邁進してまいりました。特に、重点課題として取り組みを行って来た「創造的自己改革」項目並びに独自の助成措置である「農業振興支援事業」について成果を総括し報告致します。

1. 地域農業振興と営農再開（復興促進）



地域農業振興

1 農業者の所得増大：「みらいろテン!（農業所得10%アップ）」への挑戦を継続して実践致しました。

- ①JA独自事業「農業振興支援事業」「担い手育成給付事業」を5年間で約18.8億円（R2見込み）助成事業を展開致しました。結果として、日本一を誇る品目形成がなされました。
- ②水稻複数年（3年）契約、米直販強化による手取り向上に努めました。
- ③主要市場による有利販売、直販・直売所販売、輸出など販売戦略を強化した結果、合併時販売額277億円から令和元年度288億円まで増加致しました。
- ④オリジナル肥料開発、重点品目地域最安値、出荷資材統一など生産資材コスト低減に積極的に取り組みました。（成果として農薬、肥料80%以上が地域最安値実現）

2 農業生産の拡大と農業生産基盤維持並びに営農指導の強化に取り組みしました。

- ①農業生産拡大を支える施設として、きゅうり選果施設、果実共選場、あんぼ工房、RC・CE等の施設を4年間で設備拡充致しました。令和3年度は新たにきゅうり選果施設の増設、花卉共選施設、園芸団地の設置等が計画されております。
- ②ブランド構築と農業経営効率化に向けたJGAP認証取得を推進し県内トップの団体認証となりました。【団体認証3部会、151農場（302.5ha）取得】
- ③新規就農対策として、独自事業「担い手育成給付事業」の展開、連絡会設置、諸セミナー実施、新規農業融資支援などを実施致しました。
- ④「農の達人」中核農家（16名）を委嘱、営農指導員137名、担い手渉外10名を配置し営農指導強化による農家所得アップ実現に取り組みしました。



桃の共選作業

営農再開（復興促進）

- 1 担い手や集落営農組織と連携し、避難指示解除区域[南相馬市小高区、飯舘村、川俣町山木屋地区]の水稻作付面積を拡大しました。（令和2年度作付再開面積365.5ha）
- 2 あんぼ柿生産の拡大対策として、「あんぼ工房」設置や支援対策を実施し販売額12.3億円（震災前の66.5%）まで回復しました。
- 3 風評払拭対策として、米の全袋検査、モニタリング検査、安全・安心PR、輸出拡大など積極的に取り組みを実施致しました。

2. 地域の活性化対策への取り組み



- 1 直売所ポイントカードを通じたアクティブ・メンバーシップ育成を目指し、平成30年度から開始し、現在会員数65,300人に拡大しました。
- 2 管内全12市町村と連携した「地域見守り活動」を全職員で実施し「安心して暮らせる地域社会づくり」に貢献しています。
- 3 食農教育と学校教育支援活動として、花育、農業体験、料理教室、親子農業など「食と農」の大切さを学ぶ機会を創出しています。（令和元年度72校で花育・食育を実施）
- 4 「心と体の健康づくり」「生きがいくくり・伝統継承」「元気高齢者対策」「支店協同活動」など文化活動を積極的に支援・企画実施し、元気な地域づくりに貢献致しました。
- 5 遺言信託事業（県内唯一）を実施し、遺言信託20件、遺言書作成支援46件、各種セミナーの開催などの事業を展開しました。
- 6 JA独自事業として「地域暮らし活動支援」事業を展開し、管内の地域貢献や地域活性化に取り組む団体活動に1団体上限10万円の助成を行いました。（これまで52団体）

3. JA経営全般



- 1 常勤役員による「認定農業者等担い手訪問」を実施、意見交換を行い提案された意見を事業運営に反映すべく取り組みを行いました。(延べ1,043人訪問)また、職員による自己改革アンケート全戸訪問を実施し、事業運営の指標とさせて戴きました。
- 2 管内12市町村長と定期意見交換を、全体並びに地区毎に開催し、行政と一体となった地域農業振興並びに地域活性化対策について、連携関係を強化した取り組みを実施致しました。
- 3 女性のJA組織参画の強化取り組みを実施し、正組合員比率20.9%、総代比率15.8%、女性理事9名と進捗する事ができました。
- 4 経済事業を再編し、燃料・自動車・農機具事業、食材・葬儀事業を全て子会社(株)ふくしま未来サービスに移管し、より高いサービス充実と経営の安定化を図る事ができました。

2017年～



■ 常勤役員による認定農業者等担い手訪問

4. 農業振興支援事業総括



農業者の所得増大と農業生産拡大を進捗させる事を目途として、JA独自事業として農業振興支援事業を展開してまいりました。平成28年度から令和元年度の4年間で合計14億4,791万円、令和2年度見込み3億4,641万円と合わせて、総額で17億9,432万円支援事業を実施してまいりました。各事業の内容は次の通りです。

事業	人	助成額(千円)	主な成果
生産施設規模拡大(安定生産対策)	460	347,626	パイプハウス、雨除け施設面積 20.9ha 拡大
生産振興支援対策	15,412	305,063	種苗助成(振興品目への誘導、費用助成) 果樹改植への助成(改植事業 244ha 実施)
産地育成振興対策	759	215,670	産地形成誘導への助成対策
生産機械化・効率化促進	1,830	169,425	防除機、あんぼ柿加工機械、灌水設備、選果機、選別機導入
水稻需給安定化対策	156	12,507	飼料米生産誘導対策
病害虫防除対策	7,597	162,671	主要病害虫の広域的防除助成(桃 穿孔細菌病 1,551ha、なし黒星病 285ha)
畜産振興対策	944	155,516	素牛導入、種豚導入等の助成
販売強化対策(風評対策)	—	33,097	消費拡大、風評払拭対策
後継者、担い手育成対策	211	37,375	視察、研修会、講習会、活動支援
その他	—	8,966	
合計		1,447,916	

5. 担い手育成給付事業総括



担い手育成給付事業は新規就農者（個人は就農後5年以内、農業法人・営農集団は設立後3年以内）を対象に、事業費の半分・最高50万円を限度に支援する事業です。合併後、4年間、4地区で合計6,680万円、令和2年度見込み2,300万円と合わせて、総額8,980万円の給付事業を実施致しました。

各事業の内容は次の通りです。

事業	利用者	助成額（千円）	主な成果
①圃場整備	2	746	天地返し・暗渠整備
②ハウス施設導入	19	8,319	パイプハウス・雨除ハウス・育苗ハウス
③ネット・棚	2	1,000	防風ネット・ぶどう棚
④干場・倉庫導入	6	2,445	あんぽ柿干場・牛舎・地下貯蔵庫
⑤水稻農業機械	15	6,684	トラクター・田植機・色彩選別機
⑥園芸農業機械	88	35,046	主として園芸用農業機械導入
⑦畜産施設導入	25	10,835	素牛・ブームスプレーヤー
⑧苗購入助成	10	1,684	苗購入
⑨その他	1	46	視察・研修関係
合 計	168	66,805	

農業振興支援事業並びに担い手育成給付事業の主な成果

- ①日本一の夏秋きゅうり産地形成（2018年夏秋きゅうり販売額全国トップ、本年度43億円達成見込）
- ②施設型農業の進捗による安定生産拡大（ハウス…20.9ha）
- ③果樹生産の拡大（年次的改植の実施による安定化…244ha）
- ④農業生産調整機械化導入による省力化、高品質化、面積拡大への貢献
- ⑤直売所の売り上げ増加、作付け拡大による手取り向上（農家委託品H28年21.3億円▶R元年 22.8億円）
- ⑥あんぽ柿の復興（H28年9.8億円▶R元年12.3億円）
- ⑦水稻（制度米穀含む）の営農再開面積拡大（そうま地区…2,700ha増）
- ⑧遊休農地抑制対策（新規就農者に対する支援で遊休農地への作付支援）
- ⑨畜産振興（繁殖肥育素牛導入支援・ヘルパー活動支援・ゲノミック評価に対する支援）

※相互の事業を通じて、新規就農者、担い手、農業法人、営農集団の育成並びに生産拡大に貢献致しました。

6. 今後の農業振興支援事業による地域農業振興方針



- 1 JAふくしま未来の掲げる産地ビジョンを明確に示し、産地育成振興対策を一層強化致します。
- 2 気象災害に強い「施設型農業」の支援拡大を進捗させます。
- 3 安全・安心な農産物生産体制を支援致します。
- 4 農業生産拡大・農業所得増大を具現化するための支援を強化致します。
- 5 農業後継者、担い手の支援を通じて生産基盤構築に貢献致します。
- 6 原発事故からの復旧・復興と風評被害払拭対策の支援を継続して強化致します。

農業・地域・組織の未来につなげる今後の取り組み方針

農業・地域・JAを巡る状況は一層厳しさを増しており、環境変化速度は想像を超え、自然災害発生も恒常化しております。特に、新型コロナウイルスにより経済や地域社会が激変しており、今後の動向や帰結が見通せない状況となっております。また、マイナス金利継続や経済の低迷はJA経営を直撃しており、負託に応えられる組織として存続するため、相当な危機感を持った、構造的経営改革の断行と実践が喫緊の課題として求められております。

このような環境変化に果敢に対応しながら「持続可能な農業生産の確立」を目指し、地域農業の振興による「農業生産拡大」と「農業所得増大」を第一に、「地域社会の活性化」に貢献し得る取り組みを進捗させ、農と地域の未来につなげてまいります。また、それらの実践に尽力し、地域の未来に欠けてはならないJA組織として存続するため、「創造的自己改革」を継続し、拠点再編も含めた構造的経営改革の断行を進め、組織の未来につなげてまいります。



取り組み実践戦略並びに取り組み事項

1. 日本一の産地づくりと営農再開に向けた実践強化

- 当JAには、日本一の産地を誇る品目が、夏秋きゅうり（販売額）、桃（JA販売額）、あんぽ柿（JA販売額）、飼料米（面積）等があり、確固たる産地形成と営農再開のため生産・出荷基盤の確立に積極的な取り組みを実践致します。特に「日本一の夏秋きゅうり産地づくり」構想を進捗させ、管内全地区で広域的な大規模きゅうり産地づくりを実現致します。



2. 地域農業振興戦略の実践強化

1 農業者の所得増大・「みらいろテン！」継続の取り組み（販売高300億円を目指す）

- ①JA独自事業「農業振興支援事業」「担い手育成給付事業」の再構築により生産規模拡大、施設化、高品質安定化、省力化、難防除病害対策など農業生産拡大と所得増大に向けた取り組みを継続、強化致します。（事業目的を明確化し助成体系を再構築致します。）
- ②共選施設、CE、RC施設、パッケージ施設などの導入を進め、集約化による生産基盤整備と販売体制の強化に取り組みます。（令和3年度 きゅうり共選施設増設、花卉共選施設の導入を計画）
- ③販売体制を強化し主力市場での有利販売、直接販売や買取販売など新たな販売チャネルを構築し更なる販売単価向上を目指します。
- ④生産資材コスト削減対策として、地域最安値継続、オリジナル肥料の開発、出荷資材統一、予約率向上による安価供給体制を強化致します。



■きゅうり選別施設の稼働

2 営農再開に向けた産地づくり

- 避難指示解除区域の水稲作付面積拡大並びに園芸団地の設置を進捗致します。(水稲作付面積 南相馬市小高区:400ha、飯舘村:200ha、山木屋地区:80ha、南相馬市小高区への園芸団地造成:きゅうり1.2ha)

3 農業生産基盤を維持し次世代につなぐ人づくり

- ①集落営農組織、農業生産法人、担い手、新規就農を支援し農地の保全と労働力確保、鳥獣害対策などを徹底し生産基盤を維持し次世代につなぐ人づくりに取り組みます。
- ②営農指導体制を強化し、農家の所得向上と集落営農、担い手、新規就農支援に貢献致します。

●新規就農者数 推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規学卒	7	11	12	18
Uターン	36	13	13	13
新規参入	33	29	41	29
合計	76	53	66	60



4 農を基軸とした地域づくり

- 地域農業と食への理解促進のため、次世代、地域住民を巻き込んだ「食農活動」を通じて地域活性化と地域づくりに貢献致します。

5 食の「安全・安心」への取り組み継続強化

- JGAPの推進拡大並びにトレーサビリティ体系の確立、減農薬栽培の推進、放射能検査など総合的な取り組みにより、販路拡大と風評払拭に向けた取り組みを継続強化致します。

●JGAP生産者数

	令和元年度	令和2年度
果樹GAP部会	61	61
蔬菜GAP部会	64	71
水稲GAP部会	26	27
合計	151	159



■JGAP団体認証報告会

6 「ふくしま土の会」の設立

農業の生産基盤である「土壌」の性質を理解し、適切な土壌改良と施肥管理により高品質な農産物の増収を図ると共に環境保全に配慮した農業を目指します。会員には、農業生産者をはじめ農業団体、肥料・資材業関係者、農業普及員等が参加しております。

- 個人会員 24名 ●賛同会員 4団体 ●特別会員 3団体



■「ふくしま土の会」設立総会

3. 組織基盤強化戦略の実践強化



1 新型コロナに対応した地域活性化対策の再構築

- ①新型コロナの影響により停滞した、地域活性化対策を「新たな生活様式」を取り入れた対策に再構築致します。三密を避けた、協同活動のあり方を模索し食農活動や小グループ育成による交流活動を通じ、接点強化と新たなJA利用者増加や地域農業の応援団づくりを進めます。
- ②集落組織、女性部・青年部組織等の地域組織を積極的に支援し、組織活動の活性化に努めながら地域活性化につなげてまいります。

2 JAによる地域・生活のセーフティーネットの確立

- ①JA総合事業や、「地域見守り活動」の実践強化により協同の力で豊かで暮らしやすい地域社会実現に向け農業と暮らし全般に貢献致します。
- ②介護福祉事業を展開し、住み慣れた地域で生活の継続ができるよう、地域包括ケアの一翼を担いながら高齢者福祉サービス体制を構築致します。



みらいろアグリ塾

4. 経営基盤強化戦略の断行と実践



1 拠点・施設再編（機能再編・統合）に向けた拠点再編計画の策定と実践

- ①機能再編
・金融共済系店舗・営農経済系店舗を「基幹店」と「一般店」等に階層化し、機能再編による業務効率化を目指します。
- ②統合
・拠点施設の統合により、合理化・効率化による経営基盤の強化を目指します。
- ③補完対策と専門性向上対策
・「機能再編」と「統合」の補完対策を講ずるとともに、年々高度化・複雑化する業務への対応や専門性を高め利用者満足度向上を目指します。
- ④進め方（実践）
・激変緩和措置を講じながら、令和3年度から段階的に拠点再編を実践致します。

2 抜本的かつ構造的経営改革（効率的事業運営）を断行し、より強固な経営基盤確立

- ①適正な場所別部門別損益分析による各事業毎の課題の洗い出しによる、効率的運営や生産性向上の取り組みを強化致します。
- ②営農経済部門の構造的経営改革を進めるため、経費節減に努めつつ各事業所・施設の採算性確保や共同施設の収支均衡化に向けた取り組みを行ってまいります。

3 コンプライアンス経営の浸透と内部統制の整備

- ①組合員・利用者の負託に応え、信頼されるJAであり続けるため、コンプライアンス態勢の強化と不祥事未然防止対策の徹底を行ってまいります。
- ②諸事務の統一化による効率化と内部統制強化（相互けん制・検証機能）により事務リスク軽減と利用者満足度向上を進めてまいります。



2020年

5周年感謝フェア

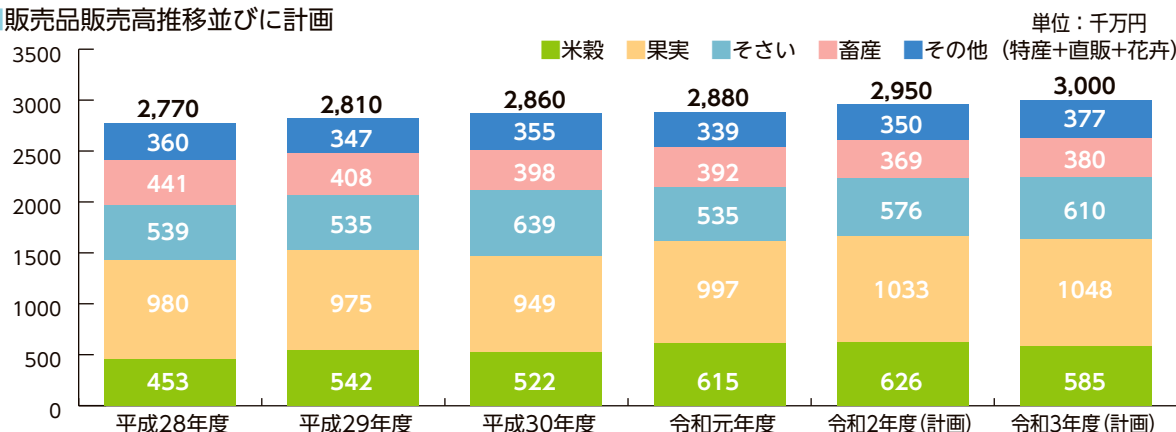
今後の農業振興への取り組み

安心・安全な農畜産物の生産と、美しい自然（水田・畑・果樹園地）を守り、農業所得の増大、担い手育成や農地の保全管理による持続可能な農業を目指します。

■ 農業者の所得増大【みらいろテン!】取り組みの継続 販売高300億円を目指す

- 全品目での販売方法の再検証をはじめ、地産地消の拡大、主要市場による有利販売、直接販売や買取販売等の新たな販売手法、輸出等の販路拡大等により、販売単価アップを目指します。
- 営農センター販売額1億円アッププロジェクト
営農センター毎に1億円の販売額増加3か年計画を策定し、令和3年度3月より実施してまいります。

■ 販売品販売高推移並びに計画



■ 直接支払交付金の推移（※上記、販売品販売高には交付金は含まれておりません。）

単位：万円

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
福島地区	14,095	16,574	17,351	12,944
伊達地区	25,186	25,987	24,068	21,507
安達地区	5,783	5,250	5,335	5,266
そうま地区	140,521	177,918	183,079	176,072
合計	185,587	225,771	229,834	215,790

■ 営農再開に向けた産地づくり

避難指示解除区域での営農再開や生産基盤の充実・強化に向け、担い手や集落営農組織等と連携しながら、進めてまいります。

- 小高園芸団地
水稻育苗施設（264ha）及び野菜の集出荷施設を兼ね備えた複合施設、鉄骨ハウス（5棟）やパイプハウス（38棟）を要するきゅうり栽培施設等の建設を進めております。
完成後は、農業振興や生産拡大の役割を担うのみならず、農業栽培技術の研修受け入れや地域雇用の場としても期待されております。（令和4年4月稼働予定）
- 小高カントリーエレベーター（377ha、取扱量 約29,200俵）
- 飯館ライスセンター兼ラック式倉庫（200ha、取扱量 約16,000俵）
CE・RCの広域利用により、水稻生産者の作業負担やコスト軽減を図ります。さらには営農再開意欲の醸成や次世代の担い手育成につないでまいります。（令和3年完成・稼働予定）
- 山木屋ライスセンター（60ha、取扱量 約4,500俵）
山木屋地区の水稻栽培再開と水田面積拡大にむけ、令和3年度建築着工、令和4年度完成稼働を予定しております。

■ 農業生産基盤を維持し、次世代につなぐ人づくりの継続

- 地域内の集落営農組織・農業生産法人・農業の担い手・農地所有者・地域住民の協力による農地の保全管理と労働力確保、有害鳥獣対策、新規就農者の育成、スマート農業の導入に取り組みます。
- 営農指導員の資質向上・営農巡回による目標改善農家の農業所得アップを実現します。
- 担い手渉外（TAC）の訪問活動による集落営農法人、農業生産法人・担い手等の技術向上・農業経営発展に寄与します。

■ 農を基軸とした地域づくりの継続

地域農業の理解を深めるため、農業体験や食農教育等の活動に取り組み、食と農の重要性を次世代へつないでまいります。

ふくしま未来農業協同組合の主な事業内容

営農指導事業

農業生産者を対象に栽培技術といった営農指導や販売・経営に関する相談に応じています。
さらには、農家の担い手や農業法人の育成など産地形成や地域農業の活性化に取り組んでいます。

販売事業

組合員が生産した農畜産物をJAが集荷して卸売市場や量販店等へ販売します。
さらには、販売活動において、需給調整のため、一定期間貯蔵する保管事業、付加価値の向上のため加工事業にも取り組んでいます。

購買事業

組合員や地域の皆さまに肥料・飼料等の生産資材や生活資材をできるだけ安く、良質なものを安定的に供給しています。

介護・福祉事業

組合員が住み慣れた地域で長く生活が出来るよう訪問介護、施設に通える通所介護、福祉用具貸与や福祉用具販売など様々な介護サービスをはじめ、居宅介護支援を提供しています。
また、歯科医院では、外来・往診を行っています。

信用事業

貯金・ローン・為替をはじめとする様々な金融サービスを提供しています。

共済事業

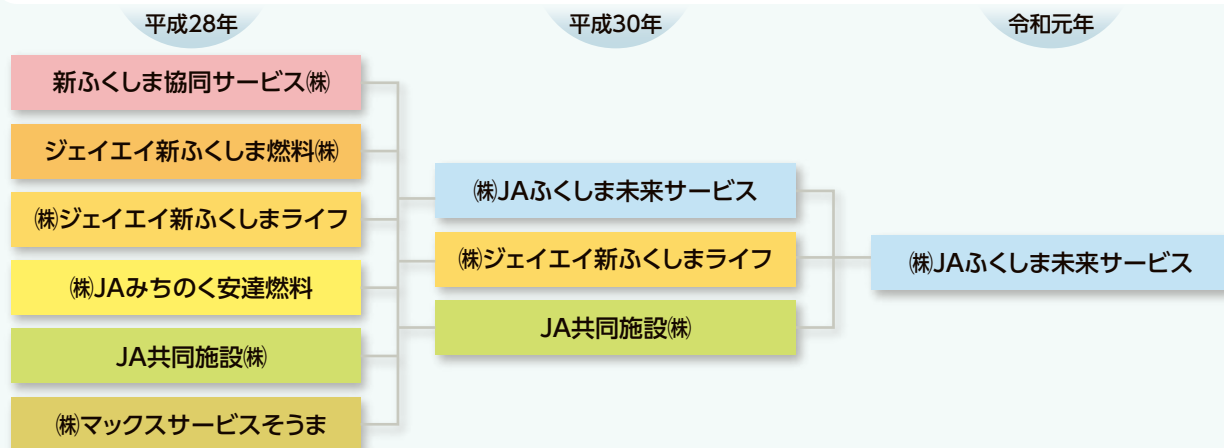
相互扶助を理念に、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じ、万一来に備え、大切な生命と財産をお守りします。

子会社

JAふくしま未来には、「(株)JAふくしま未来サービス」、農業生産法人である「(株)新ふくしまファーム」、「みらいアグリサービス(株)」、「(株)アグリサービスそうま」とあわせて、4つの子会社があります。
今後もグループ一体となった取り組みをさらに強化し、組合員・地域サービスに努めてまいります。

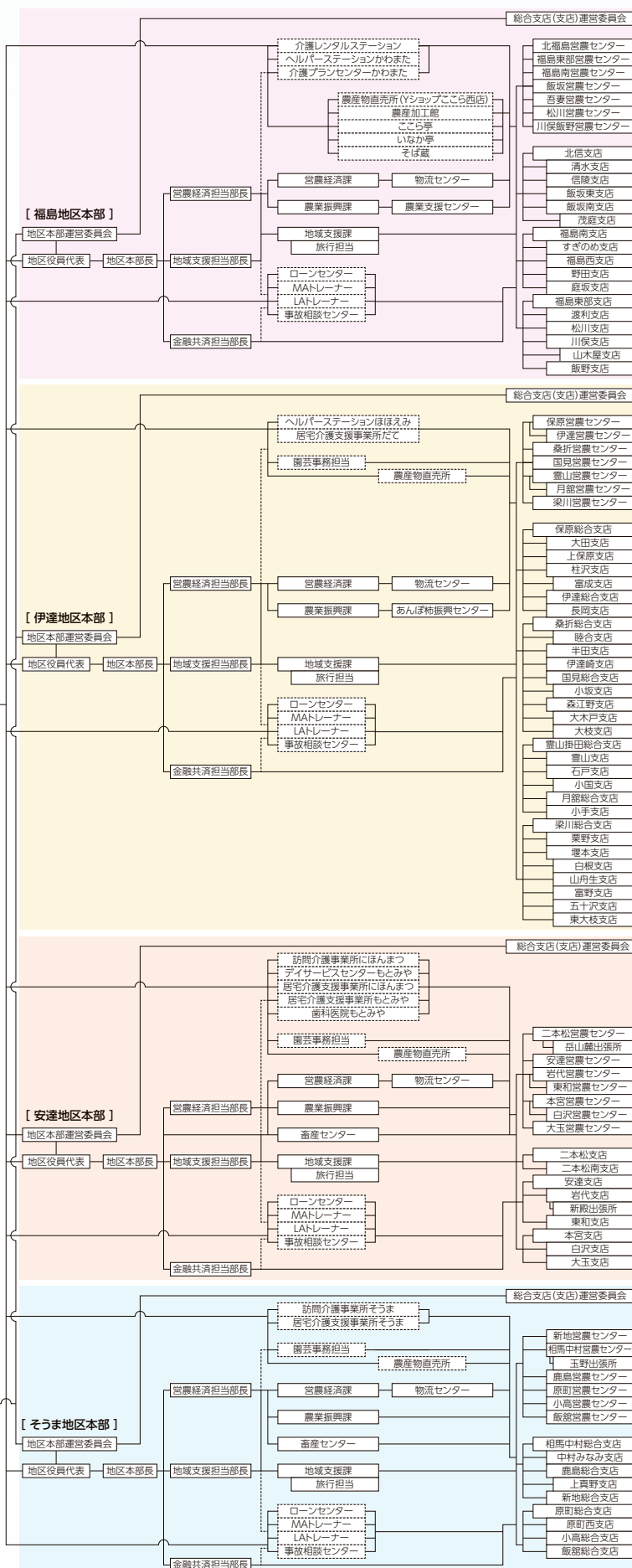
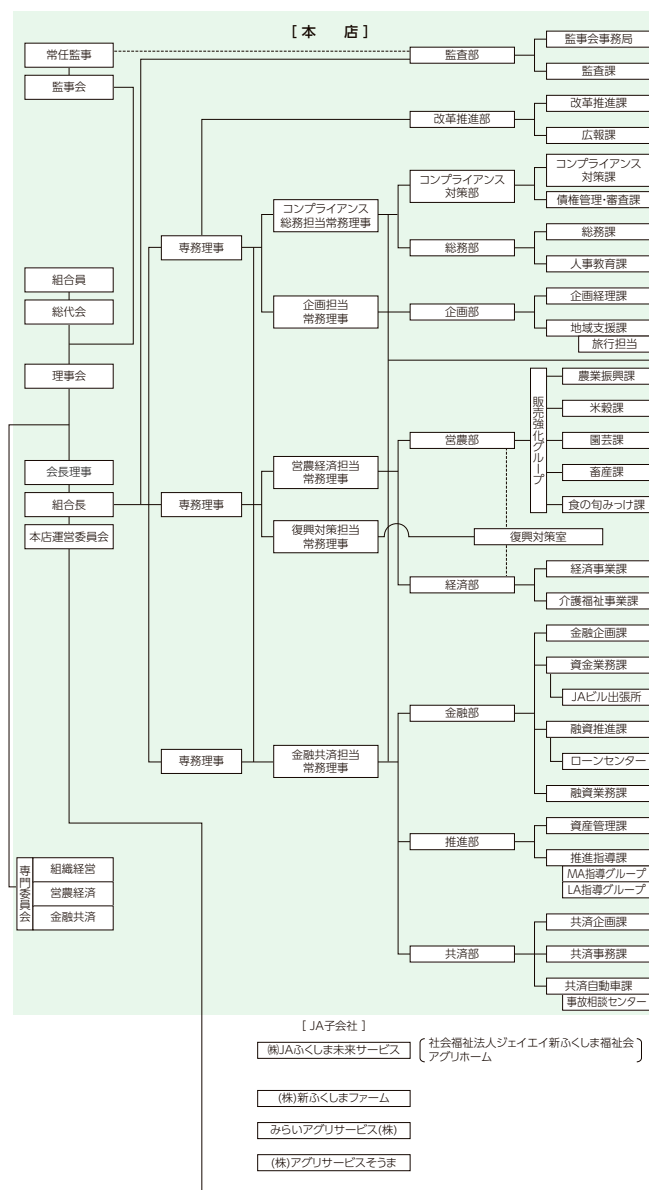
(株)JAふくしま未来サービスの発足

生産系・生活系子会社を1社化し、経営の効率化や専門性の追求、事業規模の拡大を図ってきました。



組織機構図

令和2年度組織機構(全体)R2.9.1～



功労者・表彰

退任役員 24名

前会長理事	大 橋 信 夫	前理事	八 卷 誠	前理事	多 田 和 夫
前代表理事専務	安 彦 慶 一	前理事	中 原 利 彦	前理事	伊 東 千恵子
前代表理事専務	伊 藤 昌 廣	前理事	千 葉 喜一郎	前理事	早 川 孝 雄
前常務理事	菅 野 廣 一	前理事	斎 藤 長三郎	前理事	大 内 文 子
前常務理事	遠 藤 明 男	前理事	佐 藤 真 一	前理事	狗 飼 みよ子
前地区担当常務理事	萩 原 嘉 昭	前理事	後 藤 一 茂	前理事	佐 藤 トク子
前地区担当常務理事	菅 野 徳一郎	前理事	佐 藤 直 美	前監事	菊 池 久 光
前地区担当常務理事	星 保 武	前理事	滝 澤 脩 一	前監事	安 斎 勇 雄

生産部会・各組織代表 86名

北信支店 総代協議会 会長	末 永 喜 広	伊達地区共済代理店会 副会長 (株)三品モーター	三 品 重 昭
年金友の会清水支部 支部長	斎 藤 重 信	資産運用部会 安達支部 会長	遊 佐 美 徳
女性部福島地区本部 部長	渡 邊 浩 子	年金友の会二本松支部 支部長	丹 野 義 雄
女性部福島地区本部 副部長	半 澤 敦 子	JAふくしま未来安達地区やさい部 部長	阿 部 興 一
女性部福島地区本部 副部長	斎 藤 幸 子	南杉田ライスセンター 組合長	本 田 健 一
信陵支店運営委員会 委員長	紺野 喜右エ門	稲作部二本松支部 支部長	佐 藤 久 雄
もも専門部会 部会長	菱 沼 喜 雄	年金友の会 支部長	渡 辺 孝 次
茂庭支店 総代協議会 会長	安 藤 一	支店運営委員会 委員長	丹 治 秀 雄
資産運用部会 大森支部 支部長	斎 藤 亨	年金友の会 支部長	佐 藤 清 一
花卉専門部会 部会長	渡 辺 国 稔	安達地区和牛繁殖部会 部会長	佐久間 寿 一
資産運用部会 すぎのめ支部 支部長	尾 形 武 治	支店運営委員会 委員長	遠 藤 和 男
福島西支店 総代協議会 会長	穴 戸 忠 男	いきいきハウス(直売所) 会長	白 川 敬 子
農産物直売所運営委員会 吾妻支部 支部長	丹 治 昭	支店運営委員会 委員長	佐 藤 一 男
庭坂支店地区活性化委員会 委員長	川 上 文 夫	支店運営委員会 委員長	伊 藤 隆 一
東部地区農振協議会 会長	持 地 勝 雄	ジュース用トマト部会 部会長	渡 邊 傳
東部地区活性化委員会 委員長	菅 野 富 美	あだたらドリームアグリ(株) 代表取締役	斎 藤 真 治
松川支店運営委員会 委員長	鈴 木 正 憲	支店運営委員会 委員長	伊 藤 一 男
川俣地区活性化委員会 委員長	佐 藤 善 一	年金友の会 支部長	中 塚 敏 夫
年金友の会川俣支部 支部長	斎 藤 喜 好	そうま地区稲作部会 部会長	佐 藤 保 彦
福島地区養蚕専門部会 部会長	高 橋 忠 俊	そうま地区稲作部会 副部会長	堀 内 義 幸
年金友の会飯野支部 支部長	菅 野 幸 居	そうま地区種苗部会 部会長	只 野 智 由
福島地区椎茸専門部会 部会長	伊 藤 敏 寛	そうま地区自動車・自賠責共済代理店協議会 会長 (有)杉内自動車整備工場	杉 内 岩 雄
福島地区共済代理店会 会長 丸信モーター	渡 辺 信 二	そうま地区自動車・自賠責共済代理店協議会 副会長 (株)ホンダセンターウメダ	梅 田 守
女性部伊達地区本部エルダー部会 会長	菊 田 信 子	そうま地区肉牛部会 部会長	小 倉 敏 孝
伊達地区ふれ愛グループ協議会 会長	三 瓶 容 子	そうま地区酪農部会 部会長	瀧 澤 昇 司
いちご生産部会 部会長	三 瓶 一 彦	そうま地区和牛改良組合 部会長	荒 川 正 孝
春菊生産部会 部会長	阿久津 福 雄	そうま地区和牛改良組合 鹿島支部 支部長	北 山 一 郎
きゅうり生産部会 部会長	橘 一 郎	そうま地区和牛改良組合 中村支部 支部長	猪 狩 嘉 隆
にら生産部会 部会長	佐 藤 俊 博	そうま地区畜産未来の会 会長	伏 見 友 晶
原木しいたけ生産部会 部会長	三 浦 利 夫	そうま地区資産運用部会 監事	加 藤 源 司
メロン生産部会 部会長	池 田 健 男	新地胡瓜部会 部会長	渡 部 国 男
わさび生産部会 部会長	引 地 秀 樹	新地いちじく生産部会 部会長	菅 野 修
モモ生産部会 部会長	齋 藤 正 則	ブロックリー専門部会 相馬中村支部 支部長	竹 澤 一 敏
サクランボ生産部会 部会長	早 川 金 美	農協青色申告会 会長	小 島 良 金
リング生産部会 部会長	八 島 仁	相馬中村ネギ部会 部会長	齋 藤 忠 一
女性部伊達地区本部 部長	富 田 キ ヨ	相馬中村春菊部会 部会長	丸 山 庄 一
和牛肥育部会 部会長	狗 飼 功	なし部会 相馬中村支部 支部長	大和田 一 則
和牛繁殖部会 部会長	菅 野 智	資産運用部会 副会長	渡 部 定 幸
アスパラ生産部会 部会長	阿 部 喜 悦	資産運用部会 監事	佐 藤 広 昭
稲作連絡協議会 会長	佐 藤 榮 三	年金友の会 小高支部 支部長	太 田 隆 章
養蚕部会 部会長	西 牧 啓 栄	農青連 小高支部 委員長	木 幡 竹 利
伊達地区本部資産運用部会 会長	須 賀 俊 春	飯館総合支店 支部長会 会 長	佐 藤 一 郎
伊達地区共済代理店会 副会長 ハタモーター	秦 清 一	女性部飯館支部 支部長	会 田 ツタ枝



JA FUKUSHIMA MIRAI

5years

2016-2020